



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 パイオニア株式会社
 コード番号 6773 URL <http://pioneer.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 兼 社長執行役員 (氏名) 小谷 進
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 兼 専務執行役員 (氏名) 岡安 秀喜 (TEL) 044-580-3211
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	498,051	10.2	11,169	86.2	5,111	529.4	531	—
25年3月期	451,841	3.5	5,997	△52.1	812	△91.8	△19,552	—

(注) 包括利益 26年3月期 7,573百万円 (—%) 25年3月期 △7,752百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	1.49	—	0.7	1.6	2.2
25年3月期	△60.90	—	△24.4	0.3	1.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △190百万円 25年3月期 125百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	327,913	77,816	22.1	197.33
25年3月期	311,325	81,576	24.5	237.97

(参考) 自己資本 26年3月期 72,459百万円 25年3月期 76,404百万円

(注) 自己資本は、純資産から少数株主持分を控除したものを記載しています。1株当たり純資産は、自己資本を期末発行済株式数(自己株式控除後)で除して算出しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	34,242	△21,862	△887	33,904
25年3月期	1,179	△35,239	7,018	20,967

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	243,000	2.8	3,000	427.2	500	—	△1,500	—	△4.09
通期	515,000	3.4	12,500	11.9	7,500	46.7	2,000	276.6	5.45

(注) 1株当たり当期純利益の予想値は、平成26年3月期における期末発行済株式数(自己株式控除後)を用いて算出しています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	372,223,436株	25年3月期	326,093,836株
② 期末自己株式数	26年3月期	5,026,895株	25年3月期	5,024,569株
③ 期中平均株式数	26年3月期	356,076,218株	25年3月期	321,069,639株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	296,192	△1.6	2,411	△64.6	2,460	△80.1	△1,630	—
25年3月期	301,014	11.4	6,805	—	12,348	△17.0	△5,510	—
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	△4.57		—					
25年3月期	△17.16		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	362,998		130,719		36.0	355.99		
25年3月期	356,464		122,926		34.4	382.86		

(参考) 自己資本 26年3月期 130,719百万円 25年3月期 122,926百万円

(注) 個別業績については、百万円単位の記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ですが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想の前提条件および注意事項等については、添付資料の4ページから5ページをご参照下さい。

目 次

1. 連結業績に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績	P. 2
(2) 連結財政状態	P. 3
(3) 連結業績予想	P. 4
2. 経営方針	P. 4
3. 対処すべき課題	P. 4
4. 連結財務諸表等	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 13
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(会計方針の変更)	
(セグメント情報等)	
(1株当たり情報)	
(重要な後発事象)	

問合せ先：IR部

電 話 (044) 580-3211

ファクシミリ (044) 580-4064

Eメール pioneer_ir@post.pioneer.co.jp

投資家情報 <http://pioneer.jp/ir/>

1. 連結業績に関する定性的情報

(1) 連結経営成績

(金額単位 百万円)

科 目	当 期 (平成25年4月～平成26年3月)	前 期 (平成24年4月～平成25年3月)	増減率
売 上 高	498,051	451,841	10.2%
営 業 利 益	11,169	5,997	86.2%
経 常 利 益	5,111	812	529.4%
当 期 純 損 益	531	△19,552	—

平成26年3月期(平成25年4月1日～平成26年3月31日)における連結売上高は、光ディスクドライブ関連製品が減少しましたが、円安の効果に加え、カーエレクトロニクスがOEMを中心に増加したことにより、前期に比べ10.2%増収の498,051百万円となりました。

営業利益は、為替の影響による販売費及び一般管理費の増加や原価率の悪化はありましたが、構造改革の効果に加え、売上高が増加したことにより、前期から86.2%増益の11,169百万円となりました。また、当期純損益は、営業利益の増加に加え、前期に特別損失として事業構造改善費用6,242百万円や投資有価証券評価損5,040百万円を計上したこと、および繰延税金資産の取崩しがあったこと等により、前期の19,552百万円の損失から、当期は531百万円の利益となりました。

当期の平均為替レートは、対米ドルは前期に比べ17.1%の円安、対ユーロは前期に比べ20.3%の円安となりました。

カーエレクトロニクスの売上は、前期に比べ11.4%増収の348,075百万円となりました。カーナビゲーションシステムの売上は、上半期の国内での減収により市販市場向けが減少しましたが、OEMが国内や中南米を中心に増加したことから、増収となりました。カーオーディオについては、OEMが中国や北米を中心に増加し、市販市場向けも主に欧州や北米、中南米で増加したことから、増収となりました。なお、カーエレクトロニクス全体の売上高に占めるOEMの売上構成比は、前期の51%から54%となりました。

国内外別の売上については、国内は4.3%増収の151,248百万円、海外は17.4%増収の196,827百万円となりました。

営業利益は、為替の影響による原価率の悪化や販売費及び一般管理費の増加はありましたが、売上が増加したことにより、27.0%増益の12,431百万円となりました。

ホームエレクトロニクスの売上は、前期に比べ12.6%増収の108,026百万円となりました。これは、光ディスクドライブ関連製品は減少しましたが、円安の効果に加え、DJ機器やCATV関連機器が増加したことによるものです。

国内外別の売上については、国内は6.2%増収の32,396百万円、海外は15.6%増収の75,630百万円となりました。

営業損益は、為替の影響により販売費及び一般管理費は増加しましたが、構造改革の効果およびコストダウンにより原価率が良化したことや、利益率の高いDJ機器等の売上が増加したことなどにより、前期の2,798百万円の損失から91百万円の利益となりました。

その他の売上は、電子部品が増加しましたが、F A機器の減少により、前期に比べ3.2%減収の41,950百万円となりました。

国内外別の売上については、国内は前期並みの26,360百万円、海外は8.7%減収の15,590百万円となりました。

営業損失は、新規事業への投資等により販売費及び一般管理費は増加しましたが、構造改革の効果による原価率の良化により、前期の937百万円から888百万円に縮小しました。

(注) 各セグメントの営業損益は、セグメント間取引消去前の金額を表しています。

(2) 連結財政状態

当期末の総資産については、棚卸資産や有形固定資産が減少しましたが、現金及び預金、受取手形及び売掛金、ならびに無形固定資産が増加したことにより、前期末に比べ16,588百万円増加し、327,913百万円となりました。棚卸資産は、為替の円安影響はありましたが、在庫の削減を進めたことなどにより6,095百万円減少し、70,371百万円となりました。有形固定資産は、設備投資の抑制などにより4,173百万円減少し、60,829百万円となりました。一方、現金及び預金は、当期第1四半期中に第三者割当増資を行ったことなどにより13,338百万円増加し、35,397百万円となりました。受取手形及び売掛金は、売上高の増加や為替の円安影響などにより6,582百万円増加し、85,560百万円となりました。また、無形固定資産は、製品組込ソフトウェアの新規取得などにより3,347百万円増加し、40,057百万円となりました。

負債については、借入金が8,764百万円、事業構造改善費用引当金が6,211百万円、それぞれ減少しましたが、会計基準の改正により退職給付に係る負債（前期は退職給付引当金）が21,432百万円増加したことや、仕入高の増加に伴って支払手形及び買掛金が12,884百万円増加したことにより、前期末に比べ20,348百万円増加し、250,097百万円となりました。

純資産については、第三者割当増資により、資本金および資本剰余金がそれぞれ4,475百万円増加したことや、円安により為替換算調整勘定が6,572百万円増加しましたが、会計基準の改正により退職給付に係る調整累計額（前期は海外子会社年金調整額）が20,504百万円減少したことにより、前期末に比べ3,760百万円減少し、77,816百万円となりました。

当期のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べて収入が33,063百万円増加し、34,242百万円の収入となりました。これは、売上債権が前期の3,611百万円の減少から、当期は8,648百万円の増加に転じた一方で、仕入債務が18,714百万円の減少から11,278百万円の増加へ、棚卸資産が1,352百万円の増加から9,773百万円の減少へ、それぞれ転じたことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べて支出が13,377百万円減少し、21,862百万円の支出となりました。これは主に、前期にタイの生産法人の復旧投資があったこともあり、固定資産の取得による支出が8,912百万円減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当期に実施した第三者割当増資による8,643百万円の収入がありましたが、前期の借入による5,482百万円の収入が、当期は9,589百万円の支出に転じたため、前期の7,018百万円の収入から、当期は887百万円の支出となりました。

また、外貨建の現金及び現金同等物の換算差額は、前期末に比べ612百万円減少して1,444百万円のプラスとなりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ12,937百万円増加し、33,904百万円となりました。

(3) 連結業績予想

平成27年3月期における連結業績予想は、次のとおりです。

(金額単位 百万円)

科 目	第2四半期連結累計期間			通 期		
	平成27年3月期 予 想	平成26年3月期 実 績 (ご参考)	増減率	平成27年3月期 予 想	平成26年3月期 実 績 (ご参考)	増減率
売 上 高	243,000	236,330	2.8%	515,000	498,051	3.4%
営 業 利 益	3,000	569	427.2%	12,500	11,169	11.9%
経 常 損 益	500	△1,953	—	7,500	5,111	46.7%
当期純損益	△1,500	△4,951	—	2,000	531	276.6%

平成27年3月期における通期連結業績予想については、平成26年3月期に比べ、増収増益となる計画です。

売上高は、カーエレクトロニクスで市販市場向け、OEMともに増収を見込むことに加え、ホームエレクトロニクスでも、DJ機器やCATV関連機器などで売上増を見込むことから、増収を見込んでいます。

利益については、売上高の増加や原価率の改善を見込むことにより、営業利益、経常利益、当期純利益ともに増益を見込んでいます。

なお、以上の業績予想においては、為替レートを、1米ドル=100円、1ユーロ=135円と想定しています。

2. 経営方針

当社は、斬新かつユニークな発想と、最先端のテクノロジーから生まれた商品・サービスによる新たな市場と文化の創造を通じて、2015ビジョン「街でも家でも車でも、笑顔と夢中が響き合う」を具現化し、企業理念「より多くの人と、感動を」を実現し続けることを基本的な経営方針としています。

3. 対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境につきましては、カーエレクトロニクスでは、新車販売時におけるカーナビゲーションシステムの純正装着率の増加や、車内のデザインにジャストフィットする製品に対するニーズの高まりなどによりOEMビジネスが拡大することで、当社の収益モデルの構造的な課題が顕在化してきています。また、ホームエレクトロニクスでは、ホームAV事業や光ディスク事業において平成26年3月期に構造改革を行いました。音楽や映像の楽しみ方の変化や、クラウド化の加速等により、安定的な黒字化の実現には至っていません。

このような事業環境に対処するため、カーエレクトロニクスでは、収益力向上による経営基盤の強化と、ビジネスモデル革新による新価値提案の実現に引き続き取り組んでまいります。

収益力の強化としては、これまで取り組んできた様々なプロセス改革を実行に移してまいります。具体的には、共通化、共有化した部品の組み合わせにより、効率的に様々な製品を作り出す設計手法であるモジュラーデザインの適用範囲を拡大してまいります。これにより、開発等のコスト低減や開発・生産リードタイムの短縮を実現し、多様化する顧客ニーズに迅速に対応することで、製造原価の低減および売上の拡大を図ってまいります。

新価値提案の実現として、スマートフォン連携のカーナビゲーションビジネスの強化に加え、「ハード・ソフト × 情報サービス」という新たな価値提案により、一層の事業拡大を図ってまいります。国内においては、昨年末に開始した株式会社NTTドコモとのクラウドを活用した情報サービス事業に注力する一方、情報サービス事業のグローバル展開も目指してまいります。さらに、三菱電機株式会社との間でカーナビゲーションを進化させた次世代車載機器の実現を目指して共同開発を進めてまいります。

一方、ホームエレクトロニクスでは、高いブランド力と収益力を誇るDJ機器事業を主軸に据え、安定的に利益を維持してまいります。また、新規事業では、有機EL照明事業と医療・健康機器関連事業に経営資源を集中し、戦略パートナーと連携して効率的に事業を育成してまいります。

以上、平成27年3月期においては、収益力の向上に全力で取り組んでまいります。

見通しに関する注意事項

当発表資料中、当社の現在の計画、概算、戦略、判断などの記述、また、その他すでに確定した事実以外の記述は、当社の将来の業績の見通しに関するものです。これらの記述は、現在入手可能な情報による当社経営陣の仮定および判断に基づいています。実際の業績は、様々な重要なリスク要因や不確定要素によって、見通しの中で説明されている業績から大きく異なる可能性もありますので、これらの記述に過度に依存されないようお願いします。また、当社は新たな情報や将来の事象等の結果としてこれらの記述を常に見直すとは限らず、当社はこのような義務を負うものではありません。当社に影響を与え得るリスクや不確定要素には、(1)当社が関わる市場の一般的な経済情勢、特に消費動向や当社が製品等を供給する業界の動向、(2)為替レート、特に当社が大きな売上や資産、負債を計上するユーロ、米ドル、その他の通貨と円との為替レート、(3)競争の激しい市場において、顧客から受け入れられる製品を継続して設計、開発する能力、(4)事業戦略を成功させる能力、(5)他社との合弁、提携またはその他の事業関係の成功、(6)資金調達能力、(7)研究開発や設備投資に十分な経営資源を継続して投下する能力、(8)製品に関する品質管理能力、(9)生産に必要な重要部品を継続して調達し得る状況、(10)偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,059	35,397
受取手形及び売掛金	78,978	85,560
商品及び製品	40,032	34,778
仕掛品	11,447	11,279
原材料及び貯蔵品	24,987	24,314
繰延税金資産	4,925	4,542
その他	14,559	16,990
貸倒引当金	△1,734	△1,448
流動資産合計	195,253	211,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,680	68,419
減価償却累計額	△43,330	△44,851
建物及び構築物 (純額)	24,350	23,568
機械装置及び運搬具	65,627	65,230
減価償却累計額	△56,615	△56,624
機械装置及び運搬具 (純額)	9,012	8,606
土地	20,526	18,143
リース資産	9,333	12,668
減価償却累計額	△5,222	△7,883
リース資産 (純額)	4,111	4,785
建設仮勘定	818	434
その他	81,254	78,677
減価償却累計額	△75,069	△73,384
その他 (純額)	6,185	5,293
有形固定資産合計	65,002	60,829
無形固定資産		
のれん	606	564
ソフトウェア	34,898	38,295
その他	1,206	1,198
無形固定資産合計	36,710	40,057
投資その他の資産		
投資有価証券	6,491	7,229
繰延税金資産	5,728	5,697
その他	2,351	2,580
貸倒引当金	△210	△111
投資その他の資産合計	14,360	15,395
固定資産合計	116,072	116,281
繰延資産		
株式交付費	—	220
繰延資産合計	—	220
資産合計	311,325	327,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,773	71,657
短期借入金	20,535	22,178
1年内返済予定の長期借入金	62,677	65,270
未払法人税等	2,617	2,817
未払費用	28,431	28,973
製品保証引当金	2,678	2,290
事業構造改善費用引当金	6,211	—
その他	17,328	18,631
流動負債合計	199,250	211,816
固定負債		
長期借入金	13,000	—
退職給付引当金	13,153	—
退職給付に係る負債	—	34,585
その他	4,346	3,696
固定負債合計	30,499	38,281
負債合計	229,749	250,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,257	91,732
資本剰余金	51,541	56,016
利益剰余金	17,318	17,849
自己株式	△11,050	△11,051
株主資本合計	145,066	154,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	695	1,168
繰延ヘッジ損益	△34	—
為替換算調整勘定	△66,260	△59,688
海外子会社年金調整額	△3,063	—
退職給付に係る調整累計額	—	△23,567
その他の包括利益累計額合計	△68,662	△82,087
少数株主持分	5,172	5,357
純資産合計	81,576	77,816
負債純資産合計	311,325	327,913

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	451,841	498,051
売上原価	359,847	396,705
売上総利益	91,994	101,346
販売費及び一般管理費	85,997	90,177
営業利益	5,997	11,169
営業外収益		
受取利息	153	164
受取配当金	132	117
持分法による投資利益	125	—
その他	513	453
営業外収益合計	923	734
営業外費用		
支払利息	2,587	2,672
為替差損	1,090	1,990
借入関連費用	455	395
持分法による投資損失	—	190
その他	1,976	1,545
営業外費用合計	6,108	6,792
経常利益	812	5,111
特別利益		
固定資産売却益	179	1,588
投資有価証券売却益	254	3
災害保険金収入	291	630
特別利益合計	724	2,221
特別損失		
固定資産除売却損	182	260
投資有価証券評価損	5,040	—
減損損失	61	14
災害損失	490	—
事業構造改善費用	6,242	1,311
その他	322	82
特別損失合計	12,337	1,667
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△10,801	5,665
法人税、住民税及び事業税	4,495	3,750
法人税等調整額	4,758	1,409
法人税等合計	9,253	5,159
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△20,054	506
少数株主損失 (△)	△502	△25
当期純利益又は当期純損失 (△)	△19,552	531

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失 (△)	△20,054	506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,759	473
繰延ヘッジ損益	71	34
為替換算調整勘定	11,172	6,546
持分法適用会社に対する持分相当額	167	283
海外子会社年金調整額	△867	△269
その他の包括利益合計	12,302	7,067
包括利益	△7,752	7,573
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△7,709	7,341
少数株主に係る包括利益	△43	232

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	87,257	119,487	△31,076	△11,050	164,618
当期変動額					
剰余金の処分		△67,946	67,946		—
当期純利益又は 当期純損失(△)			△19,552		△19,552
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△67,946	48,394	△0	△19,552
当期末残高	87,257	51,541	17,318	△11,050	145,066

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	海外子会社 年金調整額	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△1,064	△105	△77,140	△2,196	—	△80,505	4,924	89,037
当期変動額								
剰余金の処分								—
当期純利益又は 当期純損失(△)								△19,552
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,759	71	10,880	△867	—	11,843	248	12,091
当期変動額合計	1,759	71	10,880	△867	—	11,843	248	△7,461
当期末残高	695	△34	△66,260	△3,063	—	△68,662	5,172	81,576

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	87,257	51,541	17,318	△11,050	145,066
当期変動額					
新株の発行	4,475	4,475			8,950
当期純利益又は 当期純損失(△)			531		531
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,475	4,475	531	△1	9,480
当期末残高	91,732	56,016	17,849	△11,051	154,546

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	海外子会社 年金調整額	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	695	△34	△66,260	△3,063	—	△68,662	5,172	81,576
当期変動額								
新株の発行								8,950
当期純利益又は 当期純損失(△)								531
自己株式の取得								△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	473	34	6,572	3,063	△23,567	△13,425	185	△13,240
当期変動額合計	473	34	6,572	3,063	△23,567	△13,425	185	△3,760
当期末残高	1,168	—	△59,688	—	△23,567	△82,087	5,357	77,816

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△10,801	5,665
減価償却費	25,413	24,883
減損損失	61	14
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,845	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	225
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	6,211	△6,211
受取利息及び受取配当金	△285	△281
支払利息	2,587	2,672
災害保険金収入	△291	△630
固定資産除売却損益(△は益)	3	△1,328
投資有価証券評価損益(△は益)	5,040	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△253	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,611	△8,648
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,352	9,773
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,714	11,278
未払費用の増減額(△は減少)	△9,807	2,960
その他	3,627	△548
小計	6,895	39,824
利息及び配当金の受取額	285	279
利息の支払額	△2,620	△2,627
災害保険金の受取額	1,788	128
法人税等の支払額	△5,169	△3,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,179	34,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△991	△305
固定資産の取得による支出	△34,965	△26,053
固定資産の売却による収入	356	4,536
その他	361	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,239	△21,862
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,264	818
長期借入れによる収入	70,288	56,325
長期借入金の返済による支出	△75,070	△66,732
リース債務の返済による支出	△2,168	△1,924
セール・アンド・リースバック取引による収入	3,413	2,030
株式の発行による収入	—	8,643
その他	291	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,018	△887
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,056	1,444
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△24,986	12,937
現金及び現金同等物の期首残高	45,953	20,967
現金及び現金同等物の期末残高	20,967	33,904

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用および会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

また、当連結会計年度末において、退職給付会計基準等を適用したことに伴い、その他の包括利益累計額の「海外子会社年金調整額」(前連結会計年度末△3,063百万円、当連結会計年度末△3,332百万円)を、「退職給付に係る調整累計額」に含めて表示しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が34,585百万円計上されています。また、その他の包括利益累計額が20,235百万円減少しています。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(セグメント情報等)

1. セグメント別売上高

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
	国内	144,978	32.1%	151,248	30.4%	4.3%
	海外	167,590	37.1	196,827	39.5	17.4
カーエレクトロニクス		312,568	69.2	348,075	69.9	11.4
	国内	30,501	6.8	32,396	6.5	6.2
	海外	65,424	14.4	75,630	15.2	15.6
ホームエレクトロニクス		95,925	21.2	108,026	21.7	12.6
	国内	26,264	5.7	26,360	5.3	0.4
	海外	17,084	3.9	15,590	3.1	△ 8.7
その他		43,348	9.6	41,950	8.4	△ 3.2
	国内	201,743	44.6	210,004	42.2	4.1
	海外	250,098	55.4	288,047	57.8	15.2
連結売上高計		451,841	100.0	498,051	100.0	10.2

2. セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「カーエレクトロニクス事業」、「ホームエレクトロニクス事業」および「その他事業」の3つを報告セグメントとしています。

「カーエレクトロニクス事業」は、カーナビゲーションシステム、カーステレオ、カーAVシステム、カースピーカー等の製造・販売を行っています。「ホームエレクトロニクス事業」は、オーディオシステム、オーディオコンポーネント、DJ機器、CATV関連機器、ブルーレイディスクプレーヤー、ブルーレイディスクドライブ、DVDプレーヤー、DVDドライブ、AVアクセサリ等の製造・販売を行っています。「その他事業」は、FA機器、スピーカーユニット、電子部品、有機ELディスプレイ、電話機、業務用AVシステム等の製造・販売、EMS（電子機器受託製造サービス）、地図ソフトの制作・販売、および光ディスク関連特許の使用許諾を行っています。

② 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	カーエレクトロニクス	ホームエレクトロニクス	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	312,568	95,925	43,348	451,841	—	451,841
セグメント間の内部 売上高または振替高	693	257	7,517	8,467	△8,467	—
計	313,261	96,182	50,865	460,308	△8,467	451,841
セグメント利益(△損失)	9,786	△2,798	△937	6,051	△54	5,997
セグメント資産	92,593	23,195	22,109	137,897	173,428	311,325
その他の項目						
減価償却費	17,985	3,161	2,565	23,711	1,702	25,413
のれんの償却額	—	—	—	—	42	42
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,791	3,362	3,479	23,632	457	24,089

(注) 1. 調整額は、以下の通りです。

(1) セグメント利益(△損失)の調整額△54百万円には、セグメント間取引消去2,614百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△2,668百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。

(2) セグメント資産の調整額173,428百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産によるものです。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額457百万円は、ソフトウェア等に係る設備投資によるものです。

2. セグメント利益(△損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	カーエレクトロニクス	ホームエレクトロニクス	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	348,075	108,026	41,950	498,051	—	498,051
セグメント間の内部 売上高または振替高	672	175	8,268	9,115	△9,115	—
計	348,747	108,201	50,218	507,166	△9,115	498,051
セグメント利益(△損失)	12,431	91	△888	11,634	△465	11,169
セグメント資産	88,114	20,039	20,919	129,072	198,841	327,913
その他の項目						
減価償却費	18,790	2,116	2,336	23,242	1,641	24,883
のれんの償却額	—	—	—	—	42	42
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,651	2,594	2,209	21,454	681	22,135

(注) 1. 調整額は、以下の通りです。

- (1) セグメント利益(△損失)の調整額△465百万円には、セグメント間取引消去630百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△1,095百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。
 - (2) セグメント資産の調整額198,841百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産によるものです。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額681百万円は、ソフトウェア等に係る設備投資によるものです。
2. セグメント利益(△損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	237円97銭	197円33銭
1株当たり当期純利益	△60円90銭	1円49銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、55円11銭減少しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。